

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東 福

上場会社名 西日本鉄道株式会社  
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹島 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長 (氏名) 吉田 哲治  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 092-734-1217  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	323,891	3.2	10,982	23.2	9,187	34.8	5,782	101.3
22年3月期	313,853	9.1	8,918	17.8	6,817	25.8	2,873	178.9

(注) 包括利益 23年3月期 3,908百万円 (14.0%) 22年3月期 3,428百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.63	14.62	5.6	2.3	3.4
22年3月期	7.27		2.8	1.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 112百万円 22年3月期 110百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	396,950	106,604	26.3	264.07
22年3月期	405,185	105,369	25.4	260.47

(参考) 自己資本 23年3月期 104,302百万円 22年3月期 102,944百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	29,300	23,134	7,049	26,316
22年3月期	27,067	20,222	4,887	27,512

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		3.00		3.00	6.00	2,371	82.5	2.3
23年3月期		3.00		3.00	6.00	2,370	41.0	2.3
24年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		51.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	1.0	3,500	28.3	2,600	34.7	500	56.8	1.27
通期	321,000	0.9	11,700	6.5	9,700	5.6	4,600	20.5	11.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

23年3月期	396,800,930 株	22年3月期	396,800,930 株
23年3月期	1,818,575 株	22年3月期	1,577,381 株
23年3月期	395,168,648 株	22年3月期	395,256,121 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	132,555	3.6	6,491	19.5	6,471	22.5	5,556	18.7
22年3月期	128,010	0.1	5,431	10.5	5,283	13.3	4,679	87.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.06	14.05
22年3月期	11.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	347,109	84,139	24.2	212.86
22年3月期	346,898	82,250	23.7	208.11

(参考) 自己資本 23年3月期 84,076百万円 22年3月期 82,250百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,100	1.5	2,700	33.9	1,800	33.9	4.56
通期	135,500	2.2	6,300	2.7	3,800	31.6	9.62

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(7) 表示方法の変更 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する事項 .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
(1) 数量等(連結) .....	22
(2) 役員の変動 .....	23

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位 百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	313,853	323,891	10,037	3.2%
営業利益	8,918	10,982	2,064	23.2%
経常利益	6,817	9,187	2,369	34.8%
当期純利益	2,873	5,782	2,909	101.3%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
運輸業	85,175	84,645	0.6%	1,716	3,087	79.9%
不動産業	52,498	50,559	3.7%	8,357	7,338	12.2%
流通業	71,279	76,756	7.7%	639	801	25.4%
物流業	56,771	67,598	19.1%	238	985	313.2%
レジャー・サービス業	34,845	34,727	0.3%	850	155	-
小計	300,570	314,287	4.6%	10,101	12,057	19.4%
その他	51,195	47,483	7.3%	906	555	-
調整額	37,912	37,879	-	276	519	-
連結	313,853	323,891	3.2%	8,918	10,982	23.2%

当連結会計年度の国内経済は、政府の経済対策や新興国の経済成長等を背景として企業収益が改善するなど、持ち直しの動きが見られたものの、雇用の低迷や消費の停滞等もあり、依然として回復感に乏しい中で推移しました。また、本年3月に発生した東日本大震災は、わが国の社会や経済に極めて大きな影響をもたらしました。

当連結会計年度の営業収益は3,238億9千1百万円（前年比 3.2%増）、営業利益は109億8千2百万円（前年比 23.2%増）、経常利益は91億8千7百万円（前年比 34.8%増）、当期純利益は57億8千2百万円（前年比 101.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。このため、前期比較については、前期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っています。

## 運輸業

バス事業では、乗合での廃止・減便等の路線の効率化や貸切での需要の低迷等により減収となった一方、前期におけるバスカード発売終了に伴う一時的減収の解消等があり、増収（事業内取引除く）となりました。運輸業全体の営業収益は、タクシー事業での減収等により846億4千5百万円（前年比 0.6%減）となりました。営業利益は、バス事業での路線の効率化による効果等もあり30億8千7百万円（前年比 79.9%増）となりました。

なお、旅客人員は、鉄道事業で0.5%減（前年比）、バス事業（乗合）で0.4%増（前年比）となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前期	当期	増減率
鉄道事業	22,830	22,668	0.7%
バス事業	61,995	61,533	0.7%
タクシー事業	4,776	4,371	8.5%
運輸関連事業	4,786	4,593	4.0%
消去	9,213	8,520	-
計	85,175	84,645	0.6%

バス事業内取引を除くと0.3%の増

## 不動産業

不動産賃貸事業で、商業施設の売上低迷の影響や関連事業での減収等により、営業収益は505億5千9百万円(前年比3.7%減)、営業利益は73億3千8百万円(前年比12.2%減)となりました。  
なお、分譲販売区画数は、70区画の減(前年比)となりました。

(業種別営業収益) (単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
不動産賃貸事業	28,029	26,385	5.9%
不動産分譲事業	17,449	16,782	3.8%
その他不動産事業	9,409	9,528	1.3%
消去	2,390	2,137	-
計	52,498	50,559	3.7%

## 流通業

スーパーマーケット事業で、競合店の影響や客単価の下落等により既存店において減収傾向が続いておりますが、当期に実施した決算期の変更(2月期 3月期)等があり、営業収益は767億5千6百万円(前年比7.7%増)となりました。営業利益は、決算期の変更の影響や運営の効率化等により8億1百万円(前年比25.4%増)となりました。

(業種別営業収益) (単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
ストア事業	71,339	76,813	7.7%
消去	60	57	-
計	71,279	76,756	7.7%

## 物流業

国際物流事業でのアジアを中心とした物流の拡大等により、営業収益は675億9千8百万円(前年比19.1%増)、営業利益は9億8千5百万円(前年比313.2%増)となりました。

(業種別営業収益) (単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
国際物流事業	54,302	66,973	23.3%
国内物流事業	8,829	9,515	7.8%
消去	6,359	8,890	-
計	56,771	67,598	19.1%

## レジャー・サービス業

ホテル事業で、婚礼収入の増加や新規ホテルの稼働等により、増収(事業内取引除く)となりましたが、娯楽事業での競合施設の開業による影響や飲食事業での不振店の撤退等により、営業収益は347億2千7百万円(前年比0.3%減)となりました。営業損益は、ホテル事業、旅行事業において損失が縮小した結果1億5千5百万円の損失となりました。

(業種別営業収益) (単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
ホテル事業	15,641	15,569	0.5%
旅行事業	4,689	4,580	2.3%
娯楽事業	3,715	3,337	10.2%
飲食事業	4,301	4,168	3.1%
広告事業	7,265	7,281	0.2%
その他サービス事業	4,985	4,668	6.4%
消去	5,752	4,878	-
計	34,845	34,727	0.3%

ホテル事業内取引を除くと4.5%の増

## その他

バス車体製造事業の廃止等により、営業収益は474億8千3百万円(前年比7.3%減)となりました。営業損益は、5億5千5百万円の損失となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
ICカード事業	319	624	95.8%
車両整備関連事業	33,339	28,500	14.5%
建設関連事業	15,668	17,262	10.2%
金属リサイクル事業	3,477	4,771	37.2%
消去	1,608	3,675	-
計	51,195	47,483	7.3%

## (次期の見通し)

国内経済の見通しは、東日本大震災の影響によりきわめて不透明な状況にあります。当社グループにおいても、物流業やレジャー・サービス業を中心に大きな影響が想定されます。

このような状況の中、「2.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点での一定の想定のもと大震災の影響等を加味し、営業収益3,210億円、営業利益117億円、経常利益97億円、当期純利益46億円を見込んでいます。

(単位 億円)

	当 期	次期予想	増減率
営業収益	3,239	3,210	0.9%
営業利益	110	117	6.5%
経常利益	92	97	5.6%
当期純利益	58	46	20.5%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	当 期	次期予想	増減率	当 期	次期予想	増減率
運輸業	846	834	1.5%	31	25	19.0%
不動産業	506	519	2.7%	73	75	2.2%
流通業	768	706	8.0%	8	10	24.7%
物流業	676	704	4.1%	10	14	42.1%
レジャー・サービス業	347	369	6.3%	2	1	-
小計	3,143	3,132	0.3%	121	125	3.7%
その他	475	434	8.6%	6	1	-
調整額	379	356	-	5	9	-
連結	3,239	3,210	0.9%	110	117	6.5%

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産は、販売土地及び建物の減少や時価の下落等による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ82億3千4百万円減少し、3,969億5千万円となりました。

負債は、長期借入金や長期預り保証金の減少等により、前連結会計年度末に比べ94億6千9百万円減少し、2,903億4千6百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円増加し、1,066億4百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益92億7千7百万円、減価償却費217億6千3百万円等により、293億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出248億8千万円等により、231億3千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出41億5千6百万円、配当金の支払額23億7千2百万円等により、70億4千9百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ11億9千5百万円減少し263億1千6百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	26.7	25.5	25.4	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	34.3	36.9	35.2	35.6
債務償還年数 (年)	5.4	7.1	9.8	6.7	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	7.7	6.0	8.9	10.3

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益分配についての基本的な方針としています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円（中間配当金とあわせて年6円）といたしたいと考えています。

次期の配当金につきましても、1株当たり年6円とさせていただきます予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成22年3月に「西鉄グループ第12次中期経営計画（平成22年度～平成24年度）」を策定し、営業利益、ROA、ROEについて数値目標を設定しています。（平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）をご参照ください。）

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

本年3月に発生した東日本大震災は、わが国の社会や経済に甚大な影響を与えており、当社グループにおきましても、今後さまざまな事業において影響が出てくるものと予想されます。また、九州新幹線の全線開通や新博多駅ビルの開業等、事業環境が大きく変化しています。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画における「変革に挑む西鉄グループ」のビジョンのもと、事業の構造改革・再編を進め、事業環境の変化に柔軟かつ機敏に対応した体制を構築するとともに、新しい事業モデルによる収益機会の獲得に取り組んでまいります。また、当社グループ事業の根幹である「安全」の確保や、環境負荷低減、CS（お客さま満足）の向上等、CSR経営の浸透を図ってまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

#### 運輸業

鉄道事業では、安全マネジメント体制の構築を進め、安全を最優先した輸送サービスの提供に努めてまいります。また、列車種別や行先を示す「旅客案内装置」の更新を行うとともに、駅施設のバリアフリー化を進めるなど、利便性の向上を図ってまいります。さらに、パーク＆ライド施設の充実を図るなど、収益力の強化に取り組んでまいります。

バス事業では、「ドライブレコーダー」の活用を進めるなど「完全輸送運動」の充実を図り、安全性の向上に取り組んでまいります。また、観光客を対象とした2階建てバスの運行や企画商品の発売等、魅力的なサービスの提供に努めてまいります。さらに、「バスナビ」システムの商品化等、新たな事業展開による収益力の強化を図ってまいります。そのほか、ハイブリッドバスの導入や「グリーン経営認証」取得事業所の拡大等、環境に配慮した取り組みを行ってまいります。

#### 不動産業

不動産賃貸事業では、「We Love 天神協議会」等の地域で活動する団体と連携してイベントやサービスを実施するなど、天神地区の集客力強化に努めてまいります。また、「天神コア」や「チャチャタウン小倉」のリニューアルを行うとともに、「西鉄東京日本橋ビル（仮称）」の建設を進めるなど、収益力の強化を図ってまいります。

不動産分譲事業では、福岡都市圏を中心に新規物件の開発・販売を進めてまいります。また、シニアマンション「サンカルナ二日市」を開業するほか、中古住宅のリノベーション再販事業を拡大するなど、収益力の強化に努めてまいります。

#### 流通業

ストア事業では、新規出店や既存店舗のリニューアルを進めるなど、収益力の強化に努めてまいります。また、ICカード「nimoca（ニモカ）」の導入店舗を拡大するなど、利便性の向上を図ってまいります。

#### 物流業

国際物流事業では、重慶等に営業拠点を開設するなど、中国内でのネットワークの拡充を図ってまいります。また、海運定期混載便の仕向け地を拡大するとともに、ロジスティクスセンターを活用した物流業務の受注拡大を図るなど、貨物取扱量の増大に努めてまいります。

#### レジャー・サービス業

ホテル事業では、本年6月に「西鉄リゾートイン那覇」を開業するほか、宿泊主体型アップグレードホテル「ソラリア西鉄ホテル銀座」、「ソラリア西鉄ホテル鹿児島」の開業準備を進めてまいります。

旅行事業では、上海事務所を基点としたインバウンド事業やプロスポーツチームの選手輸送を行うなど、収益力の強化を図ってまいります。

#### その他の事業

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

以上のほか、ICカード関連では、交通系ICカードの全国相互利用サービス実現に向けた準備を進めてまいります。また、「nimoca」加盟店のさらなる拡大を図ってまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,698	26,589
受取手形及び売掛金	26,350	25,002
有価証券	-	3
販売土地及び建物	19,255	14,935
商品及び製品	3,306	3,201
仕掛品	1,533	991
原材料及び貯蔵品	1,918	1,806
繰延税金資産	3,406	3,312
その他	4,243	3,816
貸倒引当金	244	161
流動資産合計	87,466	79,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,840	157,185
機械装置及び運搬具(純額)	20,148	16,955
土地	83,624	86,959
建設仮勘定	4,712	9,078
その他(純額)	5,875	5,126
有形固定資産合計	273,201	275,306
無形固定資産		
のれん	535	786
その他	9,831	8,289
無形固定資産合計	10,366	9,076
投資その他の資産		
投資有価証券	22,008	20,045
繰延税金資産	7,606	8,684
その他	5,265	5,008
貸倒引当金	729	667
投資その他の資産合計	34,150	33,071
固定資産合計	317,719	317,454
資産合計	405,185	396,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	31,737	31,143
短期借入金	37,115	38,406
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払消費税等	1,472	1,041
未払法人税等	1,636	1,743
前受金	3,090	3,944
賞与引当金	4,387	4,366
その他の引当金	1,829	137
その他	18,233	17,658
流動負債合計	106,504	98,441
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	57,000
長期借入金	86,107	80,659
繰延税金負債	1,049	955
退職給付引当金	14,038	14,446
その他の引当金	1,338	497
資産除去債務	-	495
長期預り保証金	39,515	35,929
その他	1,261	1,921
固定負債合計	193,312	191,904
<b>負債合計</b>	<b>299,816</b>	<b>290,346</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	61,828	65,240
自己株式	566	650
株主資本合計	100,340	103,667
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,490	2,015
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	886	1,383
その他の包括利益累計額合計	2,604	634
新株予約権	-	62
少数株主持分	2,425	2,239
純資産合計	105,369	106,604
<b>負債純資産合計</b>	<b>405,185</b>	<b>396,950</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	313,853	323,891
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	279,405	287,182
販売費及び一般管理費	25,530	25,726
営業費合計	304,935	312,908
営業利益	8,918	10,982
営業外収益		
受取利息	49	37
受取配当金	580	576
持分法による投資利益	110	112
雑収入	871	1,098
営業外収益合計	1,611	1,824
営業外費用		
支払利息	3,049	2,870
雑支出	662	750
営業外費用合計	3,712	3,620
経常利益	6,817	9,187
特別利益		
固定資産売却益	3,036	2,193
投資有価証券売却益	578	-
受託工事金受入額	431	177
工事負担金等受入額	312	431
その他	107	176
特別利益合計	4,466	2,979
特別損失		
固定資産圧縮損	1,098	803
固定資産除却損	-	378
減損損失	530	486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
関係会社整理損失引当金繰入額	1,351	-
投資有価証券評価損	-	315
PCB処理費用	472	-
その他	647	624
特別損失合計	4,099	2,889
税金等調整前当期純利益	7,184	9,277
法人税、住民税及び事業税	3,452	3,392
法人税等調整額	698	64
法人税等合計	4,151	3,328
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,948
少数株主利益	159	166
当期純利益	2,873	5,782

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,475
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	540
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26
その他の包括利益合計	-	2,040
包括利益	-	3,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,813
少数株主に係る包括利益	-	95

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,920	12,920
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	61,326	61,828
当期変動額		
剰余金の配当	2,371	2,371
当期純利益	2,873	5,782
当期変動額合計	501	3,411
当期末残高	61,828	65,240
<b>自己株式</b>		
前期末残高	531	566
当期変動額		
自己株式の取得	38	85
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	35	83
当期末残高	566	650
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	99,873	100,340
当期変動額		
剰余金の配当	2,371	2,371
当期純利益	2,873	5,782
自己株式の取得	38	85
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	466	3,327
当期末残高	100,340	103,667

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,311	3,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	1,475
当期変動額合計	178	1,475
当期末残高	3,490	2,015
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,058	886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	496
当期変動額合計	171	496
当期末残高	886	1,383
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,253	2,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	1,969
当期変動額合計	350	1,969
当期末残高	2,604	634
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	-	62
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,346	2,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	185
当期変動額合計	78	185
当期末残高	2,425	2,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	104,473	105,369
当期変動額		
剰余金の配当	2,371	2,371
当期純利益	2,873	5,782
自己株式の取得	38	85
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	2,092
当期変動額合計	895	1,234
当期末残高	105,369	106,604

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,184	9,277
減価償却費	22,452	21,763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
のれん償却額	310	361
株式報酬費用	-	62
減損損失	530	486
固定資産除却損	496	1,053
固定資産圧縮損	1,098	803
工事負担金等受入額	743	609
固定資産売却損益(は益)	2,935	2,127
賞与引当金の増減額(は減少)	459	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	582	408
その他の引当金の増減額(は減少)	1,332	1,971
受取利息及び受取配当金	630	613
支払利息	3,049	2,870
投資有価証券売却損益(は益)	575	4
売上債権の増減額(は増加)	2,339	558
たな卸資産の増減額(は増加)	5,174	5,165
その他の資産の増減額(は増加)	276	450
仕入債務の増減額(は減少)	4,030	81
未払消費税等の増減額(は減少)	849	307
その他の負債の増減額(は減少)	2,124	3,078
その他	224	26
小計	33,400	34,755
利息及び配当金の受取額	670	610
利息の支払額	3,026	2,857
法人税等の支払額	3,976	3,207
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,067</b>	<b>29,300</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	6	7
固定資産の取得による支出	25,123	24,880
固定資産の売却による収入	3,072	2,472
投資有価証券の取得による支出	2,753	1,638
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,550	12
事業譲受による支出	33	-
工事負担金等受入による収入	1,109	958
その他	50	66
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,222</b>	<b>23,134</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,513	206
長期借入れによる収入	18,400	10,300
長期借入金の返済による支出	14,257	14,249
社債の発行による収入	7,000	7,000
社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	2,362	2,372
その他	378	520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,887</b>	<b>7,049</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	312
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>11,898</b>	<b>1,195</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,613	27,512
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>27,512</b>	<b>26,316</b>

## (5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより当連結会計年度では、営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益は296百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は499百万円です。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益への影響は軽微です。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

## (7)【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

## (8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,223	百万円
少数株主に係る包括利益	204	"
計	3,428	百万円

## 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	175	百万円
繰延ヘッジ損益	0	"
為替換算調整勘定	216	"
持分法適用会社に対する持分相当額	3	"
計	394	百万円

(追加情報)

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

## (セグメント情報等)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前 期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	87,647	79,797	44,969	79,521	21,917	313,853	-	313,853
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,528	8,403	5,411	4,574	19,109	42,027	(42,027)	-
計	92,175	88,201	50,380	84,096	41,027	355,881	(42,027)	313,853
営業費	90,990	86,916	42,200	85,104	42,373	347,584	(42,649)	304,935
営業利益又は営業損失( )	1,185	1,285	8,180	1,008	1,346	8,296	621	8,918
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	123,864	23,753	145,061	77,645	34,137	404,461	724	405,185
減価償却費	12,058	1,101	5,797	2,918	1,413	23,289	(836)	22,452
減損損失	-	167	63	2	296	530	-	530
資本的支出	11,851	1,870	7,583	4,210	806	26,322	(763)	25,559

## (注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

## (2) 事業区分の変更

従来、流通業に区分していた(株)スピナは、平成21年4月1日に、主たる事業であったスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに分割譲渡しました。この結果、(株)スピナの主たる事業は、不動産賃貸業となりましたので、不動産業(一部については流通業)に事業区分を変更しています。これにより従来の事業区分によった場合と比較して、当期の営業収益は不動産業で4,896百万円増加するとともに、流通業で4,363百万円減少し、営業利益は不動産業で366百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

## (3) 著しく変動したセグメント別資産

(株)スピナの事業区分変更により、前期末に比べ、不動産業の資産が増加し、流通業の資産が減少しています。その受け入れた資産のうち主なものは、店舗等賃貸施設10,453百万円です。また、ビジネスホテル事業を当社の直営としたことにより、前期末に比べ、レジャー・サービス業の資産が増加し、不動産業の資産が減少しています。その主なものは、ビジネスホテル店舗(土地・建物等)26,082百万円です。

## (4) 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。  
流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。  
不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。  
レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。  
その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

## (5) 前期及び当期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

## (6) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金・預金、有価証券等です。

前 期 末 45,534百万円 当 期 末 58,989百万円

## (会計方針の変更)

## 「工事契約に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

## 2 所在地別セグメント情報

前 期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位 百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	287,601	11,922	8,699	5,629	313,853	-	313,853
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,039	586	704	88	3,418	(3,418)	-
計	289,640	12,509	9,404	5,718	317,272	(3,418)	313,853
営業費	281,268	12,288	9,121	5,720	308,399	(3,463)	304,935
営業利益又は営業損失( )	8,372	221	282	2	8,873	44	8,918
資産	337,387	5,188	4,420	2,354	349,351	55,834	405,185

(注)(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

(2)日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア 中国、シンガポール、韓国、タイ

北米 アメリカ

ヨーロッパ イギリス、ドイツ

(3)当期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(4)当期末の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、事業の種類別セグメント情報の(注)(6)と同一です。

(会計方針の変更)

「工事契約に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

## 3 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	82,889	45,009	76,502	67,231	30,005	301,639	22,252	-	323,891
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,755	5,550	253	366	4,722	12,647	25,231	37,879	-
計	84,645	50,559	76,756	67,598	34,727	314,287	47,483	37,879	323,891
セグメント利益又は損失( )	3,087	7,338	801	985	155	12,057	555	519	10,982
セグメント資産	113,578	144,859	15,566	25,017	56,568	355,591	34,142	7,217	396,950
その他の項目									
減価償却費	11,427	5,848	839	841	2,108	21,065	1,484	786	21,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,319	9,664	1,470	669	4,393	24,517	963	192	25,673

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

### 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,057
「その他」の区分の利益	555
セグメント間取引消去	483
全社費用(注)	1,002
連結財務諸表の営業利益	10,982

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	355,591
「その他」の区分の資産	34,142
セグメント間債権等の相殺消去	76,658
全社資産(注)	83,875
連結財務諸表の資産合計	396,950

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	21,065	1,484	786	21,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,517	963	192	25,673

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	計			
減損損失	-	440	22	-	22	486	-	-	486

### 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	計			
当期償却額	-	292	38	4	57	393	-	-	393
当期末残高	-	200	35	14	576	827	-	-	827

(追加情報)

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

## (1株当たり情報)

項目	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	260.47円	264.07円
1株当たり当期純利益	7.27円	14.63円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円	14.62円

(注) (1)前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1)1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,873	5,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,873	5,782
期中平均株式数(千株)	395,256	395,168
(2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(3)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 末 (平成22年3月31日現在)	当 期 末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	105,369	106,604
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,425	2,302
(うち新株予約権(百万円))	-	(62)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,425)	(2,239)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,944	104,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,223	394,982

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1)数量等(連結)

## 鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	当期	前期	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	104,042	104,598	556	0.5
定期外	千人	48,566	49,674	1,108	2.2
定期	千人	55,476	54,924	552	1.0
旅客収入	百万円	21,034	21,076	42	0.2
定期外	百万円	13,337	13,439	101	0.8
定期	百万円	7,696	7,637	59	0.8

## 乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

		当期	前期	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	267,011	265,950	1,061	0.4
定期外	千人	152,495	154,523	2,028	1.3
一般	千人	145,888	147,465	1,577	1.1
高速	千人	6,607	7,058	451	6.4
定期	千人	114,516	111,427	3,089	2.8
旅客収入	百万円	48,161	47,669	491	1.0
定期外	百万円	36,182	36,100	81	0.2
一般	百万円	27,952	27,152	799	2.9
高速	百万円	8,229	8,948	718	8.0
定期	百万円	11,979	11,569	410	3.5

「前期におけるバスカード発売終了に伴う一時的減収の解消」による増加を含んでいます。

## 分譲販売区画数(不動産業)

		当期	前期	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	646	716	70	9.8
マンション	戸	282	346	64	18.5
戸建	区画	364	370	6	1.6

## 国際貨物取扱高(物流業)

		当期	前期	増減	増減率(%)
航空輸出	千ト	130	106	23	22.4
航空輸入	千件	398	346	51	15.0
海運輸出	千TEU	38	29	9	30.5
海運輸入	千TEU	46	32	14	44.5

## (2) 役員の変動 (平成 23 年 6 月 29 日付予定)

新任代表取締役 (予定)

中尾和毅 (現取締役専務執行役員)

新任取締役候補

佐々木 希 (現執行役員 自動車事業本部技術部担当 自動車事業本部  
副本部長兼技術部長兼自動車技術主幹)

## 参考

## 取締役および執行役員の地位および担当等 (平成 23 年 6 月 29 日付予定)

	地 位	氏 名	担 当
取締役	会長	長尾 亜夫	
代表取締役	社長	竹島 和幸	
代表取締役	副社長	南 雄志郎	業務全般 監査部担当
代表取締役	専務執行役員	中尾 和毅	業務全般 広報室、総務部、CSR推進本部担当 CSR推進本部長
取締役	常務執行役員	鈴木 信一郎	住宅事業本部担当 住宅事業本部長
取締役	常務執行役員	柳 信治	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長
取締役	常務執行役員	倉富 純男	経営企画本部、西鉄ブランド委員会担当 経営企画本部長
取締役	常務執行役員	高崎 繁行	都市開発事業本部、天神委員会担当 都市開発事業本部長
取締役	執行役員	築嶋 俊之	観光交流推進室、西鉄グループ観光委員会担当 (注)
取締役	執行役員	部谷 由二	経理部担当 経理部長 (株)西鉄アカウンティングサービス 代表取締役社長
取締役	執行役員	佐々木 希	自動車事業本部担当 自動車事業本部長
取締役		末吉 紀雄	〔コカ・コーラウエスト(株) 代表取締役会長〕
取締役		木瀬 照雄	〔TOTO(株) 代表取締役会長兼取締役会議長〕
	常務執行役員	高木 栄二	国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長
	執行役員	上中 哲次	事業創造部、サービス・流通事業室、ICカード事業部担当 ICカード事業部長 (注)
	執行役員	宮田 克彦	人事部担当 人事部長 西鉄ウィルアクト(株) 代表取締役社長
	執行役員	新 俊明	国際物流事業本部副本部長兼業務部長兼IT推進室長
	執行役員	白水 清隆	鉄道事業本部副本部長兼計画部長

印は、昇任予定者です。

(注) 本年 7 月 1 日以降の担当は次のとおりです。

地	位	氏	名	担	当
取締役	執行役員	築	嶋 俊 之	ストア計画室、観光交流推進室、西鉄グループ 観光委員会担当	
	執行役員	上	中 哲 次	事業創造部、ICカード事業部担当	ICカー ド事業部長

#### 新任取締役候補の略歴

さ さ き のぞむ  
佐 々 木 希 (昭和 28 年 1 月 27 日生)

昭和 5 2 年	4 月	当社 入社
平成 1 3 年	6 月	当社 自動車局整備事業部長
平成 1 5 年	6 月	西鉄モーターズ(株)(現 西鉄エム・テック(株)) 代表取締役社長
平成 2 0 年	6 月	当社 執行役員 自動車事業本部技術部長
平成 2 0 年	7 月	当社 執行役員 自動車事業本部技術部長兼自動車技術主幹
平成 2 2 年	6 月	当社 執行役員 自動車事業本部副本部長兼技術部長兼自動車技 術主幹 現在に至る

新任代表取締役(予定)の略歴は、本日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。